

令和 4 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

監第202320005号

令和5年9月4日

岩美町長 長戸 清 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎
(公印省略)

岩美町監査委員 橋本 恒
(公印省略)

令和4年度岩美町歳入歳出決算等
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
令和4年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための
基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和4年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 令和4年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 令和4年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 令和4年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 令和4年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 令和4年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 令和4年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 令和4年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 9 令和4年度岩美町財産に関する調書
- 10 令和4年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)(C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)(E)
令和4年度	7,459,139	7,307,720	151,419	23,005	128,414
令和3年度	7,917,888	7,745,065	172,823	17,883	154,940
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)(J)
令和4年度	△ 26,526	42,445	0	0	15,919
令和3年度	23,306	210,286	0	403	233,189

財政構造を分析するための普通会計における決算額（純計後）は、（表1）のとおりである。歳入では、総額において対前年比4億5,874万9千円（5.8%）の減となっている。

主な要因としては、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の減少などにより、国庫支出金が対前年度比1億9,715万7千円（16.9%）減少、臨時財政対策債発行可能額の減及び地方債充当可能建設改良費などの減により地方債が3億5,433万6千円（50.3%）減少したことが大きく影響している。

その他、地方交付税では、基準財政需要額において臨時財政対策債償還基金費が廃止され、基準財政収入額では個人住民税所得割が増となったことが要因となり、対前年度比2,334万5千円（0.7%）の減となった。

地方税は、固定資産税（償却資産）1,062万9千円（9.5%）増、固定資産税（家屋）528万2千円（2.3%）増などに伴い、総額10億6,583万4千円、対前年度比2,291万4千円（2.2%）の増となっている。

歳出では、総額で対前年度比4億3,734万5千円（5.6%）の減となっている。

主な要因としては、コロナ禍における生活者支援策として実施した、子育て世帯への臨時特別給付金1億4,840万円（99.5%）減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金6,020万円（64.0%）減、扶助費で対前年度比1億2,575万8千円（11.3%）の減となっている。

投資的経費は、町道新設改良事業（補助）4,538万8千円（41.8%）減少など補助事業で4,500万9千円（20.8%）減少、単独事業でもケーブルテレビ機器更新事業4,549万3千円（皆減）などにより1億4,27万7千円（39.1%）減となり、その他の投資的経費とあわせ対前年度比1億9,045万8千円（34.8%）の減となった。

公債費は、過疎対策事業債（中央公民館整備事業等）の元金償還などにより、総額7億1,535万円、対前年度比3,582万2千円（5.3%）の増となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

令和4年度			令和3年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
7,459,139	2,076,900	5,382,239	7,917,888	2,446,457	5,471,431	△ 1.6

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は72.1%で、対前年度比3.0ポイント増となり、一般財源等増減率は1.6% (8,919万2千円) 減となっている。

このうち地方交付税は対前年度比0.7% (2,334万5千円) 減となっている。

なお、特定財源の割合は27.9%で、3億6,955万7千円の減となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,471,457	20.1	1,452,486	18.8	1.3
2. 物 件 費	1,009,024	13.8	939,214	12.1	7.4
3. 維 持 補 修 費	42,395	0.6	39,743	0.5	6.7
4. 扶 助 費	982,541	13.4	1,108,299	14.3	△ 11.3
5. 補 助 費 等	1,342,487	18.4	1,575,962	20.3	△ 14.8
6. 公 債 費	715,350	9.8	679,528	8.8	5.3
7. 積 立 金	492,288	6.7	531,069	6.9	△ 7.3
8. 投資及び出資金・貸付金	194,001	2.7	149,484	1.9	29.8
9. 繰 出 金	701,033	9.6	721,678	9.3	△ 2.9
10. 投 資 的 経 費	357,144	4.9	547,602	7.1	△ 34.8
(1) 普通建設事業費	352,645	4.8	546,644	7.1	△ 35.5
うち単独事業費	162,112	2.2	266,389	3.5	△ 39.1
(2) 災害復旧事業費	4,499	0.1	958	0.0	369.6
歳 出 合 計	7,307,720	100.0	7,745,065	100.0	△ 5.6

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人 件 費

職員給与費448万4千円 (0.6%) 減、退職手当組合負担金102万円 (0.9%) 減などがあったものの、職員数の増加等に伴う会計年度任用職員給与費1,454万1千円 (4.8%) 増、特別職給与514万8千円 (18.5%) 増、共済組合負担金311万2千円 (1.8%) 増となったことなどにより、人件費全体では、1,897万1千円 (1.3%) 増となった。

物 件 費

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業1,969万3千円 (27.9%) 減などがあったものの、旧岩美鉦山鉦害防止施設管理事業2,421万5千円 (58.8%) 増、地籍調査事業4,948万8千円 (147.9%) 増、燃油高騰等に伴う燃料費等1,398万5千円 (22.7%) 増などにより、物件費全体では、6,981万円 (7.4%) 増となった。

扶 助 費

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金5,770万円（皆増）増などがあったものの、子育て世帯への臨時特別給付金1億4,840万円（99.5%）減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金6,020万円（64.0%）減などにより、扶助費全体では、1億2,575万8千円（11.3%）減となった。

補 助 費 等

燃料価格高騰対策緊急支援事業5,896万6千円（皆増）増などがあったものの、新可燃物処理施設建設費負担金（東部広域行政管理組合負担金）2億6,197万円（82.1%）減、V字回復支援事業6,851万5千円（63.9%）減などにより、補助費等全体では、2億3,347万5千円（14.8%）減となった。

積 立 金

減債基金積立金1億4,197万3千円（皆増）増、福祉環境整備基金積立金5,929万8千円（84.3%）増などがあったものの、財政調整基金積立金1億6,784万1千円（79.8%）減、公共施設建設基金5,747万3千円（45.3%）減などにより、積立金全体では、3,878万1千円（7.3%）減となった。

繰 出 金

高資本費対策に要する経費の減などに伴う公共下水道事業特別会計繰出金1,812万2千円（12.0%）減、介護保険特別会計繰出金574万3千円（2.6%）減などにより、繰出金全体では、2,064万5千円（2.9%）減となった。

投資的経費

【普通建設事業（補助事業） 1億7,161万5千円、4,500万9千円（20.8%）減】

町道新設改良事業（補助）4,538万8千円（41.8%）減、新井地区農業用水路改良事業2,507万5千円（皆減）減、木質バイオマス供給施設等整備支援事業2,432万4千円（皆減）減、地域福祉空間事業交付金695万円（皆減）減、林業成長産業化地域創出モデル事業3,688万3千円（皆増）増、東漁港浚渫事業814万円（皆増）増など

【普通建設事業（単独事業） 1億6,211万2千円、1億427万7千円（39.1%）減】

ケーブルテレビ機器更新事業4,549万3千円（皆減）減、農業用機械等整備支援事業2,515万3千円（71.6%）減、小学校ICT環境整備事業2,223万8千円（89.9%）減など

【県営事業負担金 1,891万8千円、4,471万4千円（70.3%）減】

県道新設改良事業負担金 4,471万4千円（70.3%）減

【災害復旧事業 449万9千円、354万1千円（40.0%）増】

令和3年災農地農業用施設災害復旧事業 438万9千円（皆増）増、公共土木施設災害復旧事業95万8千円（皆減）減など

投資的経費合計 1億9,045万8千円（34.8%）減であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
令和4年度	85.2	-	-
令和3年度	83.1	84.2	84.3
令和2年度	84.4	89.0	89.6
令和元年度	87.3	90.2	90.1
平成30年度	86.8	89.7	88.9

経常収支比率は85.2%で、前年度より2.1ポイント増になっている。

増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 2.1ポイント増	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対策 債を含む) R4 4,580,338千円 R3 4,673,428千円 差引 △93,090千円	物件費	50,797	12.4	燃油高騰等に伴う燃料費等1,398万5千円(22.7%)増、ごみ処理清掃事業910万2千円(13.4%)増、税務システム改修等委託料442万1千円(25.2%)増などによる。
	維持補修費	575	1.6	町道除雪事業185万4千円(8.4%)減、町道修繕費144万5千円(15.9%)増などによる。
	扶助費	△ 13,970	△ 4.7	老人保護措置費384万9千円(68.8%)減、児童手当130万円(1.0%)減などによる。
	補助費等	33,634	5.9	病院事業会計繰出金1,992万2千円(7.4%)増、常備消防運営費794万8千円(5.5%)増などによる。
	公債費	39,104	5.9	過疎対策事業債(H29同意：中央公民館整備事業等)9,448万2千円(62.7%)増、一般単独事業債(H8同意：庁舎建築事業等)4,194万9千円(39.2%)減などによる。
	繰出金	△ 96,577	△ 16.4	下水道事業に係る特定財源(福祉・環境整備基金繰入金)7,000万円(皆減)減に伴う一般財源の増などによる。

経常収支比率を算出するうえで、分子となる経常経費充当一般財源の総額は、39億397万2千円で、1,804万8千円の増となっている。要因としては、扶助費1,397万円、繰出金9,657万7千円の減はあるが、物件費5,079万7千円、維持補修費57万5千円、補助費等3,363万4千円、公債費3,910万4千円の増が強く影響している。また、普通交付税の減により、分母となる経常一般財源総額が9,309万円の減となっており、経常収支比率は前年度より2.1ポイント増になっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区	分	一般会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療事業 特別会計	国民健康 保険特別 会計	健康 保険特別 会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業特別 会計	介護特別 保険会計	合計	
1.	歳入総額	7,440,239	49,370	157,311	1,479,995	1,620,094	117,117	492,591	1,620,094	11,356,717	
2.	歳出総額	7,288,820	49,370	156,867	1,460,030	1,560,467	116,474	491,282	1,560,467	11,123,310	
3.	歳入歳出差引額	151,419	0	444	19,965	59,627	643	1,309	59,627	233,407	
4.	翌年度繰越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)繰越明許費繰越額	23,005	0	0	0	0	643	1,309	0	24,957
		(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.	実質収支額	128,414	0	444	19,965	59,627	643	1,309	59,627	208,450	
6.	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	65,000	0	0	19,965	0	0	0	0	84,965	

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計2億845万円となり、このうち8496万5千円基金へ繰入し、差引1億2,348万5千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和4年度	7,685,415,000	7,487,344,758	7,440,239,017	4,062,011	43,043,730	96.81	99.37
令和3年度	8,149,196,000	7,943,941,634	7,898,745,488	3,051,161	42,144,985	96.93	99.43
令和2年度	8,601,928,000	8,459,061,570	8,397,942,767	4,399,208	56,719,595	97.63	99.28
令和元年度	7,521,254,000	7,499,954,388	7,437,973,468	8,400,566	53,580,354	98.89	99.17
平成30年度	7,639,757,000	7,184,560,700	7,112,088,970	3,967,000	68,504,730	93.09	98.99
平成29年度	7,653,594,000	7,541,690,875	7,459,327,923	8,384,547	73,978,405	97.46	98.91
平成28年度	7,047,945,000	6,870,335,161	6,770,419,561	18,436,216	81,479,384	96.06	98.55

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
令和4年度	6,643,000,000	793,183,000	249,232,000	7,685,415,000	7,288,819,793
令和3年度	6,774,000,000	1,114,685,000	260,511,000	8,149,196,000	7,725,922,719
令和2年度	6,393,000,000	2,124,779,000	84,149,000	8,601,928,000	8,218,459,825
令和元年度	6,620,000,000	341,164,000	560,090,000	7,521,254,000	7,305,069,189
平成30年度	6,863,000,000	576,544,000	200,213,000	7,639,757,000	6,966,410,056
平成29年度	6,296,000,000	1,056,237,000	301,357,000	7,653,594,000	7,346,416,256
平成28年度	6,205,000,000	500,632,000	342,313,000	7,047,945,000	6,646,762,395

(単位：円)

年度 \ 区分	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
令和4年度	0	214,522,000	0	182,073,207	94.84
令和3年度	0	249,232,000	0	174,041,281	94.81
令和2年度	10,200,000	250,311,000	0	122,957,175	95.54
令和元年度	0	84,149,000	0	132,035,811	97.13
平成30年度	321,830,000	238,260,000	0	113,256,944	91.19
平成29年度	0	200,213,000	0	106,964,744	95.99
平成28年度	0	301,357,000	0	99,825,605	94.31

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

区分 款別	令和4年度						令和3年度		収入額 増減率	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)	構成比		
				(A)に 対する	(B)に 対する					
依存財源	地方譲与税	59,139,000	59,139,000	59,139,000	100.00	100.00	0.79	55,763,000	0.71	6.05
	利子割交付金	642,000	642,000	642,000	100.00	100.00	0.01	1,014,000	0.01	△ 36.69
	配当割交付金	5,024,000	5,024,000	5,024,000	100.00	100.00	0.07	6,156,000	0.08	△ 18.39
	株式等譲渡所得割交付金	3,997,000	3,997,000	3,997,000	100.00	100.00	0.05	6,434,000	0.08	△ 37.88
	法人事業税交付金	11,107,000	11,107,000	11,107,000	100.00	100.00	0.15	8,627,000	0.11	28.75
	地方消費税交付金	249,037,000	249,037,000	249,037,000	100.00	100.00	3.35	245,142,000	3.10	1.59
	ゴルフ場利用税交付金	269,000	269,209	269,209	100.08	100.00	0.003	111,237	0.001	142.01
	自動車税環境性能割交付金	4,588,000	4,588,498	4,588,498	100.01	100.00	0.06	4,067,807	0.05	12.80
	地方特例交付金	7,611,000	7,611,000	7,611,000	100.00	100.00	0.10	22,157,000	0.28	△ 65.65
	地方交付税	3,471,036,000	3,471,036,000	3,471,036,000	100.00	100.00	46.65	3,494,381,000	44.23	△ 0.67
	交通安全対策特別交付金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	565,000	0.01	△ 100.00
	国庫支出金	1,087,049,000	969,876,501	969,876,501	89.22	100.00	13.04	1,167,034,520	14.77	△ 16.89
	県支出金	751,265,000	708,331,287	708,331,287	94.29	100.00	9.52	628,372,441	7.96	12.72
	町債	446,596,000	349,696,000	349,696,000	78.30	100.00	4.70	704,032,000	8.91	△ 50.33
計	6,097,360,000	5,840,354,495	5,840,354,495	95.78	100.00	78.50	6,343,857,005	80.31	△ 7.94	
自主財源	町税	1,059,969,000	1,105,810,431	1,065,833,867	100.55	96.38	14.33	1,042,919,828	13.20	2.20
	分担金及び負担金	163,000	179,700	179,700	110.25	100.00	0.002	1,099,925	0.01	△ 83.66
	使用料及び手数料	78,330,000	82,030,280	78,230,564	99.87	95.37	1.05	86,397,182	1.09	△ 9.45
	財産収入	25,292,000	27,765,693	27,765,693	109.78	100.00	0.37	26,634,830	0.34	4.25
	寄附金	82,239,000	81,008,302	81,008,302	98.50	100.00	1.09	118,392,534	1.50	△ 31.58
	繰入金	179,446,000	179,205,719	179,205,719	99.87	100.00	2.41	90,013,820	1.14	99.09
	繰越金	94,822,000	94,822,769	94,822,769	100.00	100.00	1.27	113,482,942	1.44	△ 16.44
	諸収入	67,794,000	76,167,369	72,837,908	107.44	95.63	0.98	75,947,422	0.96	△ 4.09
計	1,588,055,000	1,646,990,263	1,599,884,522	100.74	97.14	21.50	1,554,888,483	19.69	2.89	
合計	7,685,415,000	7,487,344,758	7,440,239,017	96.81	99.37	100.00	7,898,745,488	100.00	△ 5.80	

歳入総額は74億4,023万9,017円で前年度比4億5,850万6,471円(5.80%)減となっている。

主な要因としては、地籍調査事業費補助金及び旧岩美鉦山公害防止施設管理委託金等の増による県支出金7,995万8,846円(12.72%)の増、人材育成基金繰入金及び福祉環境整備基金繰入金等の増による繰入金8,919万1,899円(99.09%)の増はあるが、主に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の固定資産税減免相当額の交付金等に伴う減による地方特例交付金1,454万6千円(65.65%)の減、新可燃物処理施設整備事業や役場前の県道新設改良事業に係る地方債及び臨時財政対策債の借入額の減等による町債3億5,433万6千円(50.33%)の減、ふるさと岩美まちづくり寄附金等に伴う寄附金3,738万4,232円(31.58%)の減となっていること等である。

町税は新築家屋、償却資産の設備投資及び前年度限りのコロナ特例軽減の適用切れによる固定資産税の2,106万4,595円(4.41%)増、電子部品製造業、建設業及び精密機械製造業の業績向上に伴う法人税割増による法人町民税748万9,200円(21.92%)の増があり、全体で10億6,583万3,867円対前年度比2,291万4,039円(2.20%)の増となっている。

今後も、町税収入につながる施策を着実に実施することで、活力ある地域づくりを図られたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位:円、%)

税目	区分	令和4年度				令和3年度				差引増減 (A) - (B)	増減率		
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 済額	収入率	調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額			収入 済額	収入率
町民税	現年	429,111,500	424,006,347	0	5,105,153	98.81	425,775,200	422,001,479	0	3,773,721	99.11	2,004,868	0.48
	滞納	12,602,148	2,242,792	1,655,369	8,703,987	17.80	11,813,690	2,799,792	185,181	8,828,717	23.70	△ 557,000	△ 19.89
	計	441,713,648	426,249,139	1,655,369	13,809,140	96.50	437,588,890	424,801,271	185,181	12,602,438	97.08	1,447,868	0.34
イ個人	現年	387,458,700	382,353,547	0	5,105,153	98.68	391,561,600	387,837,879	0	3,723,721	99.05	△ 5,484,332	△ 1.41
	滞納	12,452,148	2,192,792	1,655,369	8,603,987	17.61	11,413,690	2,499,792	185,181	8,728,717	21.90	△ 307,000	△ 12.28
	計	399,910,848	384,546,339	1,655,369	13,709,140	96.16	402,975,290	390,337,671	185,181	12,452,438	96.86	△ 5,791,332	△ 1.48
ロ法人	現年	41,652,800	41,652,800	0	0	100.00	34,213,600	34,163,600	0	50,000	99.85	7,489,200	21.92
	滞納	150,000	50,000	0	100,000	33.33	400,000	300,000	0	100,000	75.00	△ 250,000	△ 83.33
	計	41,802,800	41,702,800	0	100,000	99.76	34,613,600	34,463,600	0	150,000	99.57	7,239,200	21.01
固定資産	現年	505,915,900	499,396,935	0	6,518,965	98.71	483,677,900	478,385,840	145,600	5,146,460	98.91	21,011,095	4.39
	滞納	23,469,661	6,723,761	1,652,630	15,093,270	28.65	34,669,248	13,656,667	2,689,380	18,323,201	39.39	△ 6,932,906	△ 50.77
	計	529,385,561	506,120,696	1,652,630	21,612,235	95.61	518,347,148	492,042,507	2,834,980	23,469,661	94.93	14,078,189	2.86
イ固定資産税	現年	504,874,700	498,355,735	0	6,518,965	98.71	482,583,200	477,291,140	145,600	5,146,460	98.90	21,064,595	4.41
	滞納	23,469,661	6,723,761	1,652,630	15,093,270	28.65	34,669,248	13,656,667	2,689,380	18,323,201	39.39	△ 6,932,906	△ 50.77
	計	528,344,361	505,079,496	1,652,630	21,612,235	95.60	517,252,448	490,947,807	2,834,980	23,469,661	94.91	14,131,689	2.88
ロ国有資産等所在 市町村交付金及び 納付金	現年	1,041,200	1,041,200	0	0	100.00	1,094,700	1,094,700	0	0	100.00	△ 53,500	△ 4.89
	現年	47,443,900	47,154,500	0	289,400	99.39	45,063,400	44,762,100	0	301,300	99.33	2,392,400	5.34
	滞納	1,231,012	317,300	224,712	689,000	25.78	1,080,378	130,466	20,200	929,712	12.08	186,834	143.21
自動車税	計	48,674,912	47,471,800	224,712	978,400	97.53	46,143,778	44,892,566	20,200	1,231,012	97.29	2,579,234	5.75
	現年	84,599,482	84,599,482	0	0	100.00	80,079,484	80,079,484	0	0	100.00	4,519,998	5.64
	滞納	44,078	0	0	44,078	0.00	44,078	0	0	44,078	0.00	0	0.00
たばこ税	現年	84,643,560	84,599,482	0	44,078	99.95	80,123,562	80,079,484	0	44,078	99.94	4,519,998	5.64
	計	1,392,750	1,392,750	0	0	100.00	1,104,000	1,104,000	0	0	100.00	288,750	26.15
	現年	1,068,463,532	1,056,550,014	0	11,913,518	98.88	1,035,699,984	1,026,332,903	145,600	9,221,481	99.10	30,217,111	2.94
入湯税	計	37,346,899	9,283,853	3,532,711	24,530,335	24.86	47,607,394	16,586,925	2,894,761	28,125,708	34.84	△ 7,303,072	△ 44.03
	現年	1,105,810,431	1,065,833,867	3,532,711	36,443,853	96.38	1,083,307,378	1,042,919,828	3,040,361	37,347,189	96.27	22,914,039	2.20
	滞納												

町税の収入済額は、10億6,583万3,867円で前年度に比較して2,291万4,039円(2.2%)増加している。これは新築家屋、償却資産の設備投資及び前年度限りのコロナ特例軽減の適用切れによると考えられる。

収入未済額は3,644万3,853円と前年度より90万3,336円の減となっており、県及び東部各市町との滞納者情報による滞納者情報共有と、県との徴収方針会議に基づき困難事案に対する処理方針決定を継続して行ったほか、公金収納事務の担当課による収納担当者調整会議を毎月実施しており、各課が情報共有・連携し徴収率向上に取り組んだこと等の効果によるものだと思われ、より一層の縮減に努められたい。

一方、不納欠損額は、昨年度より49万2,350円増加し、不納欠損処分として、308件(23人・1法人)353万2,711円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし1人、財産なし17人、生活保護者5人である。

今後とも、関係課との収納調整会議及び担当者レベルでの協議等により縦割り行政からの脱却を図るとともに、悪質滞納者には、税の公平性確保のため、法の定める強制執行など、毅然とした態度で徴収に努められたい。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A) に対する (B) の 割 合		支出額の構成比	
					令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
(1) 議 会 費	85,987,000	83,706,515	0	2,280,485	97.35	99.09	1.15	1.05
(2) 総 務 費	1,484,096,000	1,463,348,252	0	20,747,748	98.60	98.13	20.08	18.88
(3) 民 生 費	2,235,239,000	2,148,322,259	7,168,000	79,748,741	96.11	94.52	29.47	29.72
(4) 衛 生 費	990,881,000	963,940,600	15,550,000	11,390,400	97.28	97.08	13.22	15.37
(5) 農林水産業費	400,095,000	387,884,735	4,689,000	7,521,265	96.95	96.22	5.32	5.42
(6) 商 工 費	284,319,000	276,887,524	0	7,431,476	97.39	89.68	3.80	3.91
(7) 土 木 費	720,352,000	510,565,876	180,367,000	29,419,124	70.88	80.24	7.00	7.64
(8) 消 防 費	226,575,000	217,157,958	3,145,000	6,272,042	95.84	97.77	2.98	2.57
(9) 教 育 費	533,082,000	515,363,124	3,603,000	14,115,876	96.68	96.93	7.07	6.60
(10) 災 害 復 旧 費	5,500,000	4,389,000	0	1,111,000	79.80	13.28	0.06	0.01
(11) 公 債 費	717,289,000	717,253,950	0	35,050	100.00	99.98	9.84	8.82
(12) 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	7,685,415,000	7,288,819,793	214,522,000	182,073,207	94.84	94.81	100.00	100.00

歳出決算額は72億8,881万9,793円で、前年度に比べて4億3,710万2,926円（5.66%）の減となっている。

主な要因としてはコロナ渦における生活者支援策として実施した、子育て世帯への臨時特別給付金1億4,840万円減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金6,020万円減等の民生費で対前年度比1億4,815万8,130円（6.5%）の減や新可燃物処理施設建設費に係る東部広域負担金2億6,197万円の減、コロナワクチンの接種事業費2,132万1千円の減等の衛生費で対前年度比2億2,383万5,744円（18.8%）減があげられる。

4. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

令和4年度は乗車数において、対前年度比で、小田線では16.16%の減少、田後・陸上線では、0.8%増加したが、全体では5.13%の減となった。田後・陸上線は学生や高齢者の利用が減少しているが、一般の利用者が増加したことで例年と同程度の利用者数となっている。小田線は、学生や一般の利用者が減少し、大幅な利用者減となっている。

支出については、燃料費の高騰、車両修繕費の増のため、総額が増加している。

今後は運賃負担軽減策等による利用促進事業の実施、また、町営バスの運行の効率化のため運行形態の見直しを行い、利用者の利便性を高めた持続可能な公共交通体系の確保に向けた検討を進められたい。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	後期高齢者医療保険料	109,673,000	108,849,600	108,622,500	0	227,100	99.04
(2)	使用料及び手数料	7,000	6,000	3,700	0	2,300	52.86
(3)	広域連合支出金	4,925,000	3,427,312	3,427,312	0	0	69.59
(4)	繰 入 金	44,637,000	44,582,308	44,582,308	0	0	99.88
(5)	繰 越 金	572,000	571,868	571,868	0	0	99.98
(6)	諸 収 入	203,000	103,300	103,300	0	0	50.89
	計	160,017,000	157,540,388	157,310,988	0	229,400	98.31

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合 令和4年度
(1)	総 務 費	7,618,000	6,060,194	0	1,557,806	79.55
(2)	広域連合納付金	152,198,000	150,703,694	0	1,494,306	99.02
(3)	諸 支 出 金	201,000	103,300	0	97,700	51.39
	計	160,017,000	156,867,188	0	3,149,812	98.03

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、令和4年度末2,154人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は3人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代（75歳未満の方）が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は44万3,800円（前年度57万1,868円）で、全額を翌年度へ繰越して広域連合へ支払っている。

6. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
(1) 国民健康保険税	207,533,000	263,704,708	212,798,259	8,698,940	42,207,509	102.54	105.06	80.70	79.84
(2) 使用料及び手数料	90,000	311,200	79,200	40,800	191,200	88.00	88.83	25.45	26.53
(3) 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.00	100.00	0.00	100.00
(4) 県支出金	1,166,007,000	1,138,204,272	1,138,204,272	0	0	97.62	98.05	100.00	100.00
(5) 財産収入	19,000	18,668	18,668	0	0	98.25	99.72	100.00	100.00
(6) 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(7) 繰入金	131,153,000	128,894,778	128,894,778	0	0	98.28	97.79	100.00	100.00
(8) 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(9) 諸収入	109,000	15	15	0	0	0.01	0.00	100.00	100.00
計	1,504,913,000	1,531,133,641	1,479,995,192	8,739,740	42,398,709	98.34	99.02	96.66	96.29

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人が入加入者となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と県からの交付金で必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度である。

加入世帯及び加入者は、1,583世帯（前年度1,678世帯）、2,416人（前年度2,634人）で対前年度比94.3%、91.7%と共に減少している。

歳入における保険税の調定額は、2億6,370万4,708円で前年度と比べて1,266万6,708円減少している。

収入未済額は1,097万4,299円減の4,239万8,709円となっている。国民健康保険税の徴収率は80.70%（前年度79.84%）であった。

また、不納欠損処分として、415件（17人）873万9,740円の整理をしている。処分の内容は、財産なし12人、生活保護者5人である。

引き続き納税相談等を強化し、一層の創意工夫（納税誓約による分納推奨等の納付の負担軽減）を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には差押えなど毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和4年度	令和3年度
(1)	総 務 費	11,027,000	10,698,977	0	328,023	97.03	95.19
(2)	保 険 給 付 費	1,104,559,002	1,064,547,061	0	40,011,941	96.38	96.64
(3)	国民健康保険事業費納付金	316,114,000	316,112,280	0	1,720	100.00	100.00
(4)	共同事業拠出金	1,000	35	0	965	3.50	1.70
(5)	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
(6)	保 健 事 業 費	29,482,000	27,231,313	0	2,250,687	92.37	94.91
(7)	積 立 金	19,000	18,668	0	332	98.25	99.72
(8)	諸 支 出 金	41,750,000	41,421,300	0	328,700	99.21	82.40
(9)	予 備 費	1,959,998	0	0	1,959,998	0.00	0.00
	計	1,504,913,000	1,460,029,634	0	44,883,366	97.02	97.14

被保険者1人当たりの医療費は、37万1,284円（前年度34万2,657円、対前年度比108.4%）で前年度より増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、1,996万5,558円（前年度2,771万6,952円）で、全額基金繰入積立金（前年度2,771万6,952円）としている。

医療の高度化や高額医薬品の利用などに伴い、被保険者1人当たりの医療費は増加傾向にある。

人間ドック検診事業や胃がん・大腸がん撲滅検診事業において、要精密検査者に対して検査を行い、早期発見、早期治療につながった。

一方、令和4年度の特健診受診率（対象者：1,898人、受診者：862人）は45.4%（見込）となり前年度より5.3ポイント増加する見込であるが、「第3期特定健康診査実施計画（平成30年度～令和5年度）」の目標値の56%は未達成が予想される。

これまで新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため医療機関受診を推進してきたが、今後は身近な会場での受診可能な集団健診による受診勧奨を強化されたい。引き続き休日健診の実施、協会けんぽとの連携協定による共同広報等を行うなど受診率の向上に取り組まされたい。

7. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	分担金及び負担金	653,000	655,020	655,020	0	0	100.31
(2)	使用料及び手数料	45,195,000	45,375,695	44,805,347	38,649	531,699	99.14
(3)	県 支 出 金	26,261,000	1,870,000	1,870,000	0	0	7.12
(4)	財 産 収 入	4,000	3,206	3,206	0	0	80.15
(5)	繰 入 金	48,526,000	47,683,430	47,683,430	0	0	98.26
(6)	諸 収 入	2,000	0	0	0	0	0.00
(7)	町 債	43,600,000	22,100,000	22,100,000	0	0	50.69
	計	164,241,000	117,687,351	117,117,003	38,649	531,699	71.31

集落排水処理事業は平成19年4月20日に全部供用開始し、令和4年度末の集落排水処理区域全体の接続率は96.0%（前年度末95.1%）と、対前年度比0.9ポイント増加している。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。同時に、個別排水処理施設20か所の維持管理を実施している。

分担金及び負担金の収入未済額は0円で、前年度比1件、4万1,300円減少している。

また、使用料及び手数料の収入未済額は18件53万1,699円で、前年度比11件、6万8,173円減少している。

施設の適切な維持管理に努めるとともに、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和4年度	令和3年度
(1)	集落排水処理事業費	94,968,000	47,201,426	44,634,000	3,132,574	49.70	95.56
(2)	公 債 費	69,273,000	69,272,577	0	423	100.00	100.00
	計	164,241,000	116,474,003	44,634,000	3,132,997	70.92	97.88

人口増加、新規接続も見込めず、家庭から排出される汚水量が減少しており、使用料収入の減少が続き厳しい経営状況にある。

集落排水処理施設の統廃合、公共下水道への接続などの検討を進めるとともに、引き続き、維持管理及び施設管理の効率化・最適化など経営基盤の強化を図られたい。

8. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	分担金及び負担金	7,830,000	8,354,237	7,816,880	0	537,357	99.83
(2)	使用料及び手数料	157,152,000	160,510,181	156,852,798	21,599	3,635,784	99.81
(3)	国 庫 支 出 金	77,959,000	19,274,000	19,274,000	0	0	24.72
(4)	財 産 収 入	14,000	13,819	13,819	0	0	98.71
(5)	繰 入 金	149,052,000	143,237,084	143,237,084	0	0	96.10
(6)	諸 収 入	8,041,000	4,096,571	4,096,571	0	0	50.95
(7)	町 債	231,700,000	161,300,000	161,300,000	0	0	69.62
	計	631,748,000	496,785,892	492,591,152	21,599	4,173,141	77.97

公共下水道処理事業は、大谷処理区を平成7年4月1日に、浦富処理区を平成16年3月30日にそれぞれ供用開始し、面的整備は完了している。

公共下水道処理区域全体の接続率は90.8%（前年度末90.5%）対前年度比0.3ポイント上昇している。

分担金及び負担金の収入未済額は8件53万7,357円で、前年度比同件、3万900円減少している。

また、使用料及び手数料の収入未済額は152件363万5,784円で、前年度比5件増、47万2,881円減少している。

なお、不納欠損処分として1件2万1,599円の整理をしている。処分の内容は、財産なしである。

施設の計画的な更新に備えるとともに、収入未済額の徴収・減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和4年度	令和3年度
(1)	下 水 道 費	347,924,000	207,459,548	131,831,000	8,633,452	59.63	97.62
(2)	公 債 費	283,824,000	283,822,604	0	1,396	100.00	100.00
	計	631,748,000	491,282,152	131,831,000	8,634,848	77.77	98.88

下水道接続が順調に進み、公共下水道処理区域全体の接続率が世帯0.3ポイント、人口0.4ポイントが上昇した。引き続き、啓発・広報などにより一層の接続促進に取り組みたい。

下水道施設の維持管理については、計画的な改修を行い下水道の機能停止の未然防止と改修コストの最小化を図ることを目的に令和3年度から令和7年度までを計画期間とした「ストックマネジメント計画」を作成した。今後は、当該計画に基づき計画的に施設の改修を行われたい。

9. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
(1) 保 険 料	301,737,000	307,651,409	301,728,449	0	5,922,960	100.00	100.46	98.07	97.94
(2) 使用料及び手数料	101,000	111,800	63,300	0	48,500	62.67	80.69	56.62	62.12
(3) 国庫支出金	410,235,000	409,739,660	409,739,660	0	0	99.88	100.16	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	390,285,000	394,980,000	394,980,000	0	0	101.20	100.00	100.00	100.00
(5) 県支出金	212,952,000	212,954,204	212,954,204	0	0	100.00	100.09	100.00	100.00
(6) 財産収入	7,000	6,960	6,960	0	0	99.43	98.52	100.00	100.00
(7) 繰入金	219,803,000	211,475,008	211,475,008	0	0	96.21	95.64	100.00	100.00
(8) 繰越金	78,866,000	78,866,686	78,866,686	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	219,090	0	0	219,090	0.00	0.00	0.00	0.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	6,221,000	6,042,180	6,042,180	0	0	97.13	107.32	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	4,104,000	4,238,052	4,238,052	0	0	103.27	85.50	100.00	100.00
計	1,624,312,000	1,626,285,049	1,620,094,499	0	6,190,550	99.74	99.43	99.62	99.61

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は令和4年度末4,142人で、そのうち要介護認定を受けている人は856人(前年度末885人)、認定率は20.7%と前年度と比べ0.6%の減となった。

低所得者の保険料負担軽減のため、1,729万300円が一般会計から繰入されている。

なお、不納欠損処分はなかったが、保険料と手数料の収入未済額は619万550円で前年度より54万9,841円増加している。延滞が見受けられる場合は、差押えなど早期の対応に心掛けられたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和4年度	令和3年度
(1)	総 務 費	11,549,000	11,205,971	0	343,029	97.03	97.09
(2)	保 険 給 付 費	1,459,003,000	1,398,461,498	0	60,541,502	95.85	94.59
(3)	地 域 支 援 事 業 費	57,649,000	54,948,492	0	2,700,508	95.32	91.54
(4)	基 金 積 立 金	67,651,000	67,651,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸 支 出 金	18,135,000	17,919,655	0	215,345	98.81	99.84
(6)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 総 務 費	7,431,000	7,421,312	0	9,688	99.87	99.94
(7)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 事 業 費	2,894,000	2,858,920	0	35,080	98.79	97.42
	計	1,624,312,000	1,560,466,848	0	63,845,152	96.07	94.70

介護サービス給付費の令和4年度実績は、13億9,846万1,498円で前年度比3.3%減となっている。

これは、65歳以上の要介護認定者の減少により施設介護サービス費、特定入所者介護費等の減少による。

この会計の実質収支額は5,962万7,651円で全額を翌年度へ繰越している。

高齢者となっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、自立支援、重度化防止に資する介護保険サービスと、健康づくりや介護予防の重要性の啓発、運動習慣の定着や健康意識の向上を進める介護予防事業の適切な実施に努められたい。

10. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		増減	決算年度末 現在高	備考
		受	払			
財政調整基金	1,070,178,985	120,445,311	0	120,445,311	1,190,624,296	3年度決算剰余金積立(編入)
減債基金	106,480,272	142,042,475	0	142,042,475	248,522,747	
公共施設建設基金	889,174,857	69,337,314	0	69,337,314	958,512,171	
国民健康保険積立基金	201,109,711	27,735,620	28,269,000	△ 533,380	200,576,331	3年度決算剰余金積立(編入)
災害救助基金	9,411,342	103,754	0	103,754	9,515,096	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,407,638	1,359	0	1,359	3,408,997	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	754,772,840	129,627,536	70,000,000	59,627,536	814,400,376	
地域福祉基金	154,125,018	13,081	1,500,000	△ 1,486,919	152,638,099	
人材育成基金	50,149,294	20,404,232	20,400,000	4,232	50,153,526	
集落排水処理事業積立基金	39,078,445	1,166,000	10,934,903	△ 9,768,903	29,309,542	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	11,001,795	4,388	0	4,388	11,006,183	
交通安全対策基金	12,339,655	4,922	300,000	△ 295,078	12,044,577	
公共下水道積立基金	180,677,104	42,744,175	1,309,000	41,435,175	222,112,279	
介護給付費準備基金	82,328,953	67,651,000	0	67,651,000	149,979,953	
ふるさと岩美まちづくり基金	88,248,100	78,862,500	80,012,000	△ 1,149,500	87,098,600	
森林整備促進基金	14,758,505	9,429,160	3,121,000	6,308,160	21,066,665	
地域創生推進基金	0	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症対策基金	31,607,913	12,587	3,872,559	△ 3,859,972	27,747,941	
計	3,698,850,427	709,585,414	219,718,462	489,866,952	4,188,717,379	

(単位：円)

(2) 定額運用基金

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		増減	決算年度末 現在高	備考
		受	払			
物品調達基金	2,907,023	3,881,367	3,868,454	12,913	2,919,936	
奨学資金貸付基金	93,182,990	19,532,798	14,760,000	4,772,798	97,955,788	基金の総額
土地開発基金	131,340,626	52,392	0	52,392	131,393,018	
わがまちづくり資金貸付基金	27,885,815	3,011,123	0	3,011,123	30,896,938	基金の総額
計	255,316,454	26,477,680	18,628,454	7,849,226	263,165,680	

基金条例に定める設置や使用目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。
なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

11. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22) のとおりである。

(表22) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)						建 物 (延面積)					
	前年度末 現在高		決算年度中 増減高		決算年度末 現在高		前年度末 現在高		決算年度中 増減高		決算年度末 現在高	
	木	造	木	造	非	木	造	計				
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73		5,388.47		5,388.47		5,388.47			5,388.47
その他の 警察(消防)施設 行政機関												
学 校	137,740.30	4,952.24	142,692.54	38.88	24,087.82		24,087.82		24,126.70			24,126.70
公 営 住 宅	56,553.75	△ 720.78	55,832.97	10,947.34	△ 96.08	10,851.26	4,927.42	△ 310.56	15,874.76	△ 406.64		15,468.12
公 園												
その他の施設	237,314.70	5,611.53	242,926.23	7,950.11		7,950.11	23,405.54		31,355.65			31,355.65
合 計	451,137.48	9,842.99	460,980.47	18,936.33	△ 96.08	18,840.25	57,809.25	△ 310.56	76,745.58	△ 406.64		76,338.94

公共用財産

土地 (地積)

学校は、岩美中学校体育施設用地2,381.00㎡の減はあるが、岩美中学校・岩美南小学校の地籍調査の更正による7,333.24㎡の増により4,952.24㎡の増、公営住宅は、上株特別町営住宅の用途廃止の更正による720.78㎡の減があるが、その他の施設は、学校給食共同調理場・みなみ保育所の地籍調査による更正5,611.53㎡の増により4年度の合計増減高は9,842.99㎡となった。

建物 (延面積)

公営住宅 (木造) の96.08㎡の減は、町営住宅網代団地1棟2戸、上株特別町営住宅の物置2棟を行政財産から普通財産に変更したことに伴うものである。

公営住宅 (非木造) の310.56㎡の減は、上株特別町営住宅1棟6戸を行政財産から普通財産に変更したことに伴うものである。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	2,082.66	△ 364.56	1,718.10
地役権			
鉱業権			

地上権364.56㎡の減は岩美中学校の地籍調査の地籍更正等による減である。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)								
				木 造		非 木 造		木 造		延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山林	441,599.81		441,599.81									
宅地	16,793.41	720.78	17,514.19									
鉱泉地	59.50		59.50									
雑種地	36,012.47		36,012.47									
建物				450.02	96.08	546.10	2,268.42	310.56	2,578.98	2,718.44	406.64	3,125.08
合計	494,465.19	720.78	495,185.97	450.02	96.08	546.10	2,268.42	310.56	2,578.98	2,718.44	406.64	3,125.08

土地 (地積)

宅地の720.78㎡の増は、上株特別町営住宅が行政財産から普通財産に変更したことによる。

建物 (延面積)

建物 (木造) の96.08㎡の増は、町営住宅網代団地1棟2戸、上株特別町営住宅の物置2棟を行政財産から普通財産へ変更したことによる。建物 (非木造) の310.56㎡の増は上株特別町営住宅の1棟6戸を行政財産から普通財産へ変更したことによる。

ロ 山林については、(表25)のとおりである。

(表25) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	441,599.81		441,599.81	10,065.05	125.91	10,190.96
分 収	737,933.00		737,933.00	20,282.62	575.89	20,858.51
その他の権原に よるもの						
合 計	1,179,532.81		1,179,532.81	30,347.67	701.80	31,049.47

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量125.91㎡の増(松、杉)は、大字鳥越、大字洗井の増によるものである。

分収立木の推定蓄積量575.89㎡の増(松、杉、桧、クヌギ)は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の増293.5㎡、大字浦富字茶屋ノ木、字坊谷の増68.4㎡、大字相谷字才谷の181.35㎡、大字陸上字鯛上の増32.64㎡によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26)のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県東部森林組合出資金	7,353	0	7,353
全国漁業信用基金協会出資金	7,500	0	7,500
鳥取県農業信用基金協会出資金	5,240	0	5,240
鳥取県畜産推進機構出資金	135	0	135
(株)鳥取テレトピア出資金	1,000	0	1,000
智頭鉄道株式会社出資金	100	0	100
因幡ふるさと振興基金出資金	46,250	0	46,250
地方公共団体金融機構出資金	1,600	0	1,600
(有)武蔵野交流センター出資金	200	0	200
岩美町振興公社出資金	10,000	0	10,000
(株)いわみ道の駅出資金	10,000	0	10,000
(株)地域商社とっとり	200	0	200
出 資 金 計	89,578	0	89,578
鳥取県信用保証協会出捐金	6,221	0	6,221
鳥取県栽培漁業協会出捐金	1,800	0	1,800
鳥取県林業担い手育成財団出捐金	7,216	0	7,216
ことぶき高齢者基金出捐金	530	0	530
鳥取県国際交流財団出捐金	2,519	0	2,519
鳥取県建設技術センター出捐金	100	0	100
鳥取県暴力追放センター出捐金	2,068	0	2,068
鳥取県臓器・アイバンク出捐金	535	0	535
鳥取県環境管理事業センター出捐金	71	0	71
鳥取県東部環境管理公社基本財産出捐金	591	0	591
とっとり県民活動活性化センター出捐金	31	0	31
出 捐 金 計	21,682	0	21,682
合 計	111,260	0	111,260

決算年度中増減なし。

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
普通貨物自動車	2台	0台	2台	
小型四輪貨物自動車	2台	0台	2台	
軽自動車	10台	0台	10台	
緊急及び特殊用途自動車	29台	増1 1台	30台	
消防用動力ポンプ	39台	増3 3台	42台	
乗合自動車	12台	0台	12台	
乗用自動車	1台	0台	1台	
無線電話機	1基	0基	1基	
防災行政無線 及び情報連絡 施設	屋外拡声施設	33基	0基	33基
	親局施設	1式	0式	1式
	中継局施設	1式	0式	1式
	情報通信施設	1式	0式	1式
船 舶	1艇	0艇	1艇	

緊急及び特殊用途自動車1台の増は、網代分団への消防積載車の寄贈である。消防用動力ポンプ3台の増は、網代分団への寄贈1台と東分団第2部及び蒲生分団第1部へ各1台ずつ購入したものである。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
わがまちづくり資金貸付金	3,000	増 減 0 3,000	△ 3,000 0
奨学資金貸付金	137,112	増 減 14,760 19,430	△ 4,670 132,442
住宅新築資金等貸付金	2,157	増 減 0 87	△ 87 2,070
中小企業小口融資 資金貸付金	0	増 減 0 0	0 0
中国労働金庫貸付金	0	増 減 10,000 10,000	0 0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公共下水)	0	増 減 177 177	0 0
計	142,269		△ 7,757 134,512

奨学資金貸付金1,476万円の増があるが、わがまちづくり資金貸付金300万円の減、奨学資金の償還金1,943万円の減、住宅新築資金等貸付金の償還金8万7千円の減により債権が775万7千円の減となった。

総括意見（令和４年度）

1. 令和４年度の主な事業とその成果について

令和４年の普通会計における歳出総額（純計）は、73億772万円で、前年度比4億3,734万5千円（5.6％）の減であった。歳出総額のうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には3億5,714万4千円（決算額構成比4.9％）が支出された。

林業成長産業化地域創出モデル事業3,688万3千円（皆増）増、東漁港浚渫事業814万円（皆増）増、令和３年災農地農業用施設災害復旧事業438万9千円（皆増）増が増加した一方、町道新設改良事業（補助）4,538万8千円（41.8％）減、ケーブルテレビ機器更新事業4,549万3千円（皆減）減により投資的経費が20.8％減となった。

本年度の主な事業としては、子育て世帯への臨時特別給付金1億4,840万円（99.5％）減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金6,020万円(64.0%)減がある。今後は、令和４年４月１日スタートした「みんなが笑顔で、住み続けたいまち岩美町～魅力ある自然・文化を未来へ～」をテーマに「第１次岩美町総合計画」が策定された。この「第11次岩美町総合計画」に対応した事業を推し進め成果を上げる事を期待する。

2. 財務状況について

本町の令和４年度の普通会計における実質収支は1億2,841万4千円の黒字となっている。実質収支比率は2.8％で前年度より0.5ポイント悪化した。当該年度中に財政調整基金への積み立て・取り崩しが無かった場合の実質単年度収支も1,591万9千円と黒字になっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は85.2％で、前年度の83.1％と比較すると2.1ポイント悪化した。高資本費対策に要する経費の減などに伴う公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金などにより繰出金が前年度と比較し、2.9ポイント低くなっている。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の全国平均（市町村）は88.0％、鳥取県平均（市町村）は89.9％、類似団体の平均は84.3％となっている。財政運営の健全化判断比率等の判断指標数値は、公営企業債残高、基金残高が増加したものの一般会計等の起債残高が減少、地方交付税収入額の減少などの理由により大きく改善された将来負担比率を除き大きな変化もなく推移しているが、自主財源の乏しい本町は、今後人口減少が進み、税収の減少も予想される。地方交付税等の大幅な増収は考えにくく、依然として厳しい財政状況の続く事が見込まれる。今後とも財政運営に当たっては、慣習に陥る事なく斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常的経費の抑制に留意し、最少の経費で最大の効果を上げるよう努力されたい。

3. ふるさと岩美まちづくり寄附金について

令和４年度のふるさと岩美まちづくり寄附金は、3,238件、7,885万7,200円で、前年度より、875件、3,631万5,800円（31.5％）減少した。本町の主要な返礼品の一つである「松葉がに」の価格高騰によって寄附を募集する際の設定金額が高額になったことや、返礼品の募集内容に訴求力が不足していることなどが減少要因になったと考えられる。既存返礼品の見せ方の工夫や寄附者のニーズに応じた返礼品の更なる魅力向上に取り組まれたい。本

町にとって自主財源を確保するとともに、町内製品の消費拡大による地域経済の活性化や町の認知度の向上による関係人口の増加等に資するためにふるさと納税の推進に努められたい。

4. 町税の収納状況について

本町の令和4年の町税の徴収率は96.38%で前年度より0.1ポイント改善した。新築家屋、償却資産の設備投資及び前年度限りのコロナ特例軽減の適用切れによる固定資産税の増、電子部品製造業、建設業及び精密機械製造業の業績向上に伴う法人税割額の増により徴収率が上昇したことが影響している。

普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額があるが、その算定過程において、税目毎にその基準とされる徴収率が定められている。例えば令和4年度市町村民税では、個人均等割・所得割がともに98.6%とされている。本町では、町民税の個人均等割・所得割がともに98.7%で前年度より個人均等割0.3%、所得割0.4%減少しているが、国の算定基準を上回っている。

5. 滞納への取り組みについて

滞納への取り組みについては、町が一体となった取り組みが進められており、その効果も表れてきている。町税とあわせ、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税等についても改善が図られており、本年度の国民健康保険税の徴収率は、80.7%で、前年度より0.86ポイント増加した。

私法上の債権と位置づけされている町営住宅使用料については、徴収率92.2%（前年度91.88%）と昨年度より0.32ポイント改善した。町営住宅の老朽化が進み、建替（昭和55年以前の物件）や改修が検討されている。町営住宅使用料の滞納が町の財政負担となる事も懸念され、滞納が減少するよう努力されたい。

町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道事業の負担金及び使用料の滞納者対応は、定期的で開催される「収納担当者調整会議」で情報の交換や方針の決定を行い、滞納者数、額の減少に努力されているが、督促・回収において担当職員の知識・工夫が十分とは言い難いと感じる。債権回収等の研修の積極的な参加や弁護士等の法律専門家による勉強会への参加により職員のスキルアップに努められたい。

なお、町税・住宅使用料等の滞納金額は9,351万8,678円であり、前年度より1,496万6,566円減少した。

6. 新型コロナウイルス感染症対策事業について

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰に伴い、低迷する消費を喚起し、町内経済の活性化を図り、家計負担を軽減するため、町内の事業所で利用できる1人5,000円のクーポン券を全町民に配布した。又電気代等の光熱費高騰の影響を踏まえ、生活困窮者等に対して光熱費を1回目1世帯7,000円、2回目1世帯14,000円を助成することにより生活への影響を緩和した。V字回復支援事業として、新型コロナウイルス感染拡大の長期化

により影響を受けた町内宿泊事業者を支援するため、宿泊施設利用者を対象としたGoToいわみ・冬の味覚キャンペーンを実施し、延べ9,706人・3,869万3千円（昨年度延べ7,104人・3,336万6千円）の利用があり、町民の生活支援と事業者の事業継続に対する支援を行った。岩美病院にも、新型コロナウイルス感染症患者を入院協力医療機関として受け入れるに当たり、県から要請された病床を確保することにより、休止病床等となった部分について一般財源から2,474万4千円を補填した。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、原材料価格の高騰等の影響により依然として厳しい経営を行っている事業者が見受けられる。国としてのコロナ支援事業は無くなるが、必要な支援が事業者に届くような取組を実施されたい。

7. 水道、病院の企業会計について

水道事業会計の現年度は、純利益は259万7,500円の黒字となった。前年度の純利益10万8,821円と比較すると利益は248万8,679円増加した。要因として、燃料高騰に伴う動力費の増加により原水及び浄水費470万632円(17.6%)増、給水戸数は前年より31件減の5,028件、一般家庭の使用水量の減少により給水収益で206万9,435円（1.1%）減、工事完成に伴う資産減耗費382万9,869円（33.3%）の減があったが、事業費用が資産減耗費382万9,869円（33.3%）減、支払利息199万768円（7.6%）減、前年度と比較して448万4,990円（1.9%）の減となり、結果として事業収益は減となるが、それにも増して事業費用も減となったことにより黒字幅は増加となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減、燃料高騰に伴う動力費の増の影響などに伴う維持管理経費の増はあったものの、配水施設修繕費や工事請負費の減による事業費用の減、支払利息の減により営業外費用が減少したことで前年度比1.10ポイント増の101.15%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業費用の減少により前年度比0.18ポイント増の95.7%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況の100%を下回っている。

病院事業会計の現年度は、純損失として1億2,175万8千円となった。前年度が2,347万円の純利益であり、黒字から大幅な赤字となった。要因として、医業収益を含め、収益全体で1億2,530万7,755円減少したことが影響した。主な要因は入院患者の大幅な減少と新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が減少する一方、新型コロナウイルス検査の増加による試薬代及び電気代の高騰により支出が増加した。

監第202320005号

令和5年9月4日

岩美町長 長戸 清 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎
(公印省略)

岩美町監査委員 橋本 恒
(公印省略)

令和4年度岩美町企業会計決算
審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度岩美町企業会計
決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

令和4年度岩美町水道事業会計及び、令和4年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	253,536,000	△ 7,828,000	245,708,000	248,176,099	2,468,099	うち仮受消費税額 19,014,624
第1項 営業収益	207,555,000	△ 1,504,000	206,051,000	205,283,570	△ 767,430	うち仮受消費税額 18,582,248
第2項 営業外収益	45,981,000	△ 6,324,000	39,657,000	42,892,529	3,235,529	うち仮受消費税額 432,376

(表2) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額			
第1款 水道事業費用	253,536,000	△ 7,828,000	0	0	237,500,812	8,207,188	うち仮払消費税 4,646,241
第1項 営業費用	223,574,000	△ 8,838,000	0	0	206,712,439	8,023,561	うち仮払消費税 4,639,736
第2項 営業外費用	29,812,000	1,010,000	0	0	30,788,373	0	うち仮払消費税 6,505
第3項 予備費	150,000	0	0	0	0	150,000	
					245,708,000	245,708,000	
					214,736,000	214,736,000	
					30,822,000	30,822,000	
					150,000	150,000	
					合計		
					小計		
					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額		
					地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額		
					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額		
					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額		

事業収益（消費税抜き）は、2億2,916万1,475円となり、前年度と比較して、199万6,311円（0.86%）の減となった。

令和4年度末の給水人口は10,792人（122人減）となり、給水戸数は5,028件（31件減）であった。有収水量は一般家庭の使用水量の減少により1,081,810m³（11,726m³減）となり、給水収益は1億8,601万4,022円（206万9,435円減）となった。

事業費用（消費税抜き）は、2億2,656万3,975円となり、前年度と比較して、448万4,990円（1.9%）減となった。これは、燃料高騰に伴う動力費の増加により原水及び浄水費470万632円（17.6%）増があったが、資産減耗費382万9,869円（33.3%）減、支払利息199万768円（7.6%）減などによる。

事業収益は減となったが、それを上回る事業費用の減少により純利益は259万7,500円となり、前年度の純利益10万8,821円と比較すると利益幅は248万8,679円増加した。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。

(表3) 収入 (単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	270,066,000	47,280,000	317,346,000	0	165,196,372	△ 152,149,628	うち特定収入に係る消費税相当額 863,291
第1項 企業債	200,800,000	4,600,000	205,400,000	0	126,700,000	△ 78,700,000	
第2項 出資金	21,295,000	52,880,000	74,175,000	0	24,343,187	△ 49,831,813	
第3項 国庫補助金	7,814,000	△ 1,200,000	6,614,000	0	6,711,000	97,000	うち特定収入に係る消費税相当額 586,191
第4項 負担金	40,157,000	△ 9,000,000	31,157,000	0	7,442,185	△ 23,714,815	うち特定収入に係る消費税相当額 277,100

(表4) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	378,572,000	45,224,000	423,796,000	0	194,596,669	223,939,000	0	5,260,331	うち仮払消費税 5,709,936
第1項 建設改良費	253,989,000	45,224,000	299,213,000	0	70,015,032	223,939,000	0	5,258,968	うち仮払消費税 5,709,936
第2項 企業償還金	124,582,000	0	124,582,000	0	124,581,618	0	0	382	
第3項 基金積立金	1,000	0	1,000	0	19	0	0	981	

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額2,940万297円は、当年度消費税資本的収支調整額484万6,645円と過年度分損益勘定留保資金2,455万3,652円で補填されている。

建設改良費は、基幹水道管路の耐震化推進事業として、岩美西小学校付近配水管布設替詳細設計を、基幹水道構造物の耐震化事業として、陸上浄水場のポンプ棟建築工事等を行っている。

その他、県道網代港岩美停車場線改良工事に伴う仮設工事、長谷配水池と池谷配水池の水位計取替工事、恩志浄水場送水ポンプ消耗部品取替工事等も行っている。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5) 次のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	162,304,103	0	1,631,137	160,672,966	3,549,196	1,549,580	123,300,158	
構築物	4,848,651,071	11,651,021	18,299,259	4,842,002,833	105,026,782	11,790,710	2,620,722,245	
機械及び装置	405,853,792	10,624,949	7,570,882	408,907,859	17,734,646	6,480,248	154,253,921	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	20,388	
建設仮勘定	142,740,413	43,092,089	530,127	185,302,375	0	0	185,302,375	
計	5,574,389,484	65,368,059	28,031,405	5,611,726,138	126,310,624	19,820,538	3,098,031,425	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、基幹水道管路耐震化事業として行った県道岩美八東線配水管布設替工事、町道横丁沖線配水管布設替工事によるもの、機械及び装置の増は、長谷配水池水位計取替工事、池谷配水池水位計取替工事、陸上浄水場送水ポンプ取替工事によるものである。建設仮勘定の増は、基幹水道構造物耐震化事業などの次年度以降に完了する事業によるものである。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,028,423	19	0	0	1,028,442	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

(表7) 給水人口・戸数・件数・有収水量

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較
給 水 戸 数	戸 数	4,381戸	4,343戸	38戸
	件 数	5,028件	5,059件	△ 31件
給 水 人 口		10,792人	10,914人	△ 122人
有 収 水 量		1,081,810m ³	1,093,536m ³	△ 11,726m ³
有 収 率		76.50%	80.11%	△ 3.61ポイント

有収水量は一般家庭の使用水量減により令和3年度に比べ1.1%減少し、有収率は給水管の漏水により3.61ポイント減少している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図られたい。

(表8)

令和4年度岩美町水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金			利益剰余金				
		寄附金	一般会計補助金	国県補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	797,510,880	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	182,381,261	182,734,918	1,006,531,672
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	797,510,880	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 182,381,261	182,734,918	1,006,531,672
当年度変動額	24,343,187	0	0	0	0	0	2,597,500	2,597,500	26,940,687
出資金の受入	24,343,187	0	0	0	0	0	0	0	24,343,187
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	2,597,500	2,597,500	2,597,500
当年度末残高	821,854,067	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度末処分利益剰余金) 184,978,761	185,332,418	1,033,472,359

「当年度末残高」の数値が令和4年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表9) (表10) のとおりである。

(表9) 収入 (単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 病院事業収益	2,143,242,000	△ 7,946,000	0	2,135,296,000	1,977,569,472	△ 157,726,528	うち仮受消費税額 11,780,249
第1項 医業収益	1,646,876,000	△ 87,653,000	0	1,559,223,000	1,383,002,532	△ 176,220,468	うち仮受消費税額 11,018,834
第2項 介護サービス収益	115,156,000	△ 11,664,000	0	103,492,000	85,804,660	△ 17,687,340	うち仮受消費税額 19,844
第3項 訪問看護ステーション収益	34,072,000	0	0	34,072,000	29,858,012	△ 4,213,988	
第4項 医業外収益	347,137,000	91,371,000	0	438,508,000	478,904,268	40,396,268	うち仮受消費税額 741,571
第5項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

(表10) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 入 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 病院事業費用	2,143,242,000	△ 7,946,000	0	0	0	2,135,296,000	0	2,135,296,000	2,076,454,643	58,841,357	うち 仮払消費税 68,974,066
第1項 医業費用	2,057,016,000	△ 17,234,000	0	0	0	2,039,782,000	0	2,039,782,000	1,984,589,698	55,192,302	うち 仮払消費税 68,864,038
第2項 訪問看護ステーション費用	28,484,000	5,654,000	0	0	0	34,138,000	0	34,138,000	32,646,531	1,491,469	うち 仮払消費税 110,028
第3項 医業外費用	52,442,000	95,000	0	0	0	52,537,000	0	52,537,000	51,379,758	1,157,242	
第4項 特別損失	4,300,000	3,539,000	0	0	0	7,839,000	0	7,839,000	7,838,656	344	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

収益的収支の決算額は、事業収益が19億7,756万9,472円、事業費用が20億7,645万4,643円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失は、1億2,175万8,524円（対前年度比1億4,522万8,604円減）となっている。

前年度繰越欠損金が10億5,072万3,963円であり、令和4年度末の当年度未処理欠損金は、11億7,248万2,487円となっている。

医業費用は、職員の給与費の減があったが、新型コロナウイルス検査の増加により診療材料費が大きく増加した。

給与費、経費の対医業収益比はそれぞれ69.3%（前年度65.0%）、24.9%（前年度23.1%）であった。

医業外費用においては、雑損失が前年度より増加したことにより、1,434万1千円増加している。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

①医業収支				
(医業収益+介護収益+訪問看護収益)	-	(医業費用+訪問看護費用)	=	(医業損失)
1,487,626千円		1,948,261千円		△ 460,653千円
②医業外収支				
(医業外収益)	-	(医業外費用)	=	(医業外利益)
478,163千円		131,447千円		346,716千円
③経常収支				
(経常収益)	-	(経常費用)	=	(経常利益)
1,965,789千円		2,079,708千円		113,919千円

医業収支比率等

医業収支比率	76.36%	(令和3年度 81.53%)、対前年度比	5.17ポイント減
経常収支比率	94.52%	(令和3年度101.31%)、対前年度比	6.79ポイント減

(2) 資本的収入及び支出は、(表11) (表12) のとおりである。

(表11) 収入

(単位：円)

区分	予算額				合計	決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計					
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				
第1款 資本的収入	337,186,000	△ 1,942,000	335,244,000	0	335,244,000	334,876,820	△ 367,180	
第1項 企業債	181,500,000	△ 3,800,000	177,700,000	0	177,700,000	177,000,000	△ 700,000	
第2項 出資金	109,828,000	0	109,828,000	0	109,828,000	109,827,020	△ 980	
第3項 補助金	45,858,000	358,000	46,216,000	0	46,216,000	46,549,800	333,800	
第4項 看護師奨学金 貸付金返還金	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	

(表12) 支出

(単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小計		地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越 額	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越 額	合計			
				地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額							継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	452,833,000	△ 2,900,000	0	449,933,000	0	449,933,000	0	0	0	1,146,379	うち仮払消費税 20,393,234
第1項 建設改良費	227,828,000	△ 2,300,000	0	225,528,000	0	225,528,000	0	0	0	1,145,421	うち仮払消費税 20,393,234
第2項 企業債償還金	219,605,000	0	0	219,605,000	0	219,605,000	0	0	0	958	
第3項 看護師奨学金貸付金	5,400,000	△ 600,000	0	4,800,000	0	4,800,000	0	0	0	0	

資本的収支の決算額は、収入3億3,487万6,820円、支出4億4,878万6,621円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億1,390万9,801円は、当年度消費税資本的収支調整額2,039万3,234円と過年度分損益勘定留保資金9,351万6,567円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のなか、備品購入費の医療機器等購入の財源としての企業債1億7,700万円、一般会計出資金（当年度以前に購入整備した医療機器等の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額）等1億982万7,020円、補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金等）4,654万9,800円、看護師奨学金貸付金返還金150万円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のなかの医療機器等備品購入費2億2,438万2,579円と建設改良等のための企業債償還金2億1,960万4,042円、並びに看護師奨学金貸付金8名分の480万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13) のとおりである。

(表13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	531,138,443	0	0	531,138,443	0	0	531,138,443	
建物	4,952,920,601	7,000,000	0	4,959,920,601	104,641,684	2,513,373,745	2,446,546,856	
構築物	134,980,878	0	0	134,980,878	12,600	128,196,835	6,784,043	
機械備品	1,271,612,831	196,989,345	82,428,475	1,386,173,701	35,182,571	1,008,515,533	377,658,168	
車両運搬具	17,246,392	0	0	17,246,392	212,792	16,100,020	1,146,372	
計	6,907,899,145	203,989,345	82,428,475	7,029,460,015	140,049,647	3,666,186,133	3,363,273,882	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

建物の増は、薬局空調設備の更新、機械備品の増は、電子カルテシステム、診断用X線撮影装置、超音波診断装置、食器洗浄機などの医療機器の更新を行ったため、増加額、減少額が生じている。

減価償却においては、年度末償却未済額としては、昨年度より5,679万5,964円余り増加している。

(4) 業 務 量

(表14) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	21,057	57.7	557,659	26,483	365日
		前 年 度	23,234	63.7	613,264	26,395	365日
		増 減	△ 2,177	△ 6.0	△ 55,605	88	
		増 減 率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.1	0.3	
	外 来	本 年 度	47,672	196.2	706,114	14,812	243日
		前 年 度	48,557	200.6	684,523	14,097	242日
		増 減	△ 885	△ 4.4	21,591	715	
		増 減 率	△ 1.8	△ 2.2	3.2	5.1	
介 護	入 院	本 年 度	2,532	6.9	37,216	14,698	365日
		前 年 度	5,004	13.7	75,968	15,181	365日
		増 減	△ 2,472	△ 6.8	△ 38,752	△ 483	
		増 減 率	△ 49.4	△ 49.6	△ 51.0	△ 3.2	
	外 来	本 年 度	5,039	20.7	48,569	9,639	243日
		前 年 度	5,164	21.3	52,600	10,186	242日
		増 減	△ 125	△ 0.6	△ 4,031	△ 547	
		増 減 率	△ 2.4	△ 2.8	△ 7.7	△ 5.4	
訪問看護	本 年 度	2,775	11.4	29,858	10,760	243日	
	前 年 度	2,928	12.1	31,389	10,720	242日	
	増 減	△ 153	△ 0.7	△ 1,531	40		
	増 減 率	△ 5.2	△ 5.8	△ 4.9	0.4		

(表15) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,150床	110床×365日
患者延数 B	23,589人	
一日平均患者数 C	64.6人	
病床利用率D (B/A)	58.8%	前年度病床利用率70.3%

一般病棟と療養病棟の合計(110床)で算出すると、58.8%(前年度70.3%)となった。一般病棟は、内科が増となったが、外科医師の退職による外科の減及び整形外科も減となった。療養病棟は、昨年度に比べて、19.3%の減となった。介護療養病床から医療療養病床への病床転換に伴い、短期入所利用者は減少している。

岩美病院は、町内唯一の入院医療機関として高度化・多様化する医療ニーズに対応し、保健・医療・介護・福祉の連携に基づく「地域医療包括ケアシステム」を通して医療を提供してきた。現場を取り巻く環境は、未知の感染症への対応、高齢化率上昇と人口減少、大規模災害への備えなどさまざまな問題に直面している。

新型コロナウイルスの発生から3年余りが経ち、政府は新型コロナウイルス感染症上の分類を5月8日に季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げたが、新型コロナウイルスが終息したわけではない。引き続き院内感染対策をしっかりと行い、町民のニーズに応え、医療を途切れることなく安定して提供し続けることが重要である。

地域を支える病院として、町民にとって身近で信頼される病院を目指し、「町民の命と健康と生活を守り続ける」ことに今後も尽力されたい。

(表16)

令和4年度岩美町病院事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			欠損金		資本剰余金合計	欠損金合計	
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	未処理欠損金	欠損金			
前年度末残高	2,880,184,049	0	0	0	△ 1,050,723,963	△ 1,050,723,963	0	△ 1,050,723,963	1,829,460,086
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,880,184,049	0	0	0	(繰越欠損金) △ 1,050,723,963	0	0	△ 1,050,723,963	1,829,460,086
当年度変動額	109,827,020	0	0	0	△ 121,758,524	0	0	△ 121,758,524	△ 11,931,504
出資金の受入	109,827,020	0	0	0	0	0	0	0	109,827,020
当年度純損失	0	0	0	0	△ 121,758,524	0	0	△ 121,758,524	△ 121,758,524
当年度末残高	2,990,011,069	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 1,172,482,487	0	0	△ 1,172,482,487	1,817,528,582

「当年度末残高」の数値が令和4年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。